

平成27年度
決算報告書

公益財団法人 世界平和研究所

貸借対照表
平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	132,178,966	69,254,591	62,924,375
未収会費	10,000	0	10,000
未収金	49,345,620	56,027,367	△ 6,681,747
前払費用	5,206,280	5,206,280	0
流動資産合計	186,740,866	130,488,238	56,252,628
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	5,162,740,750	4,756,844,300	405,896,450
定期預金	0	69,421,000	△ 69,421,000
普通預金	164,411,000	235,528,000	△ 71,117,000
基本財産合計	5,327,151,750	5,061,793,300	265,358,450
(2) 特定資産			
事務所移転費用積立資産	50,124,653	50,124,653	0
米日財団特定資産	0	3,592,833	△ 3,592,833
特定資産合計	50,124,653	53,717,486	△ 3,592,833
(3) その他固定資産			
建物	14,031,549	15,468,125	△ 1,436,576
什器備品	3,500,807	4,137,935	△ 637,128
電話加入権	873,600	873,600	0
ソフトウェア	349,740	0	349,740
敷金	50,000,000	50,000,000	0
その他固定資産合計	68,755,696	70,479,660	△ 1,723,964
固定資産合計	5,446,032,099	5,185,990,446	260,041,653
資産合計	5,632,772,965	5,316,478,684	316,294,281
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	18,321,840	0	18,321,840
未払費用	6,087,800	2,490,378	3,597,422
預り金	834,875	711,086	123,789
賞与引当金	3,419,490	3,968,235	△ 548,745
流動負債合計	28,664,005	7,169,699	21,494,306
2 固定負債			
退職給付引当金	10,783,800	8,121,840	2,661,960
固定負債合計	10,783,800	8,121,840	2,661,960
負債合計	39,447,805	15,291,539	24,156,266
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	5,283,236,750	5,026,320,300	256,916,450
受取民間助成金	0	3,592,833	△ 3,592,833
指定正味財産合計	5,283,236,750	5,029,913,133	253,323,617
(うち基本財産への充当額)	(5,283,236,750)	(5,026,320,300)	(256,916,450)
(うち特定資産への充当額)	0	(3,592,833)	(△ 3,592,833)
2 一般正味財産	310,088,410	271,274,012	38,814,398
(うち基本財産への充当額)	(43,915,000)	(35,473,000)	(8,442,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,124,653)	(50,124,653)	(0)
正味財産合計	5,593,325,160	5,301,187,145	292,138,015
負債及び正味財産合計	5,632,772,965	5,316,478,684	316,294,281

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	104,559,689	104,963,814	△ 404,125
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,207	9,998	209
③ 受取会費			
法人会員受取会費	86,807,000	87,810,000	△ 1,003,000
法人特別会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0
④ 事業収益			
受託事業収益	17,429,913	944,460	16,485,453
⑤ 受取補助金等			
受取国庫補助金	49,145,620	55,407,907	△ 6,262,287
受取民間助成金	3,592,833	3,210,227	382,606
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000
⑦ 雑収益			
受取利息	28,105	47,626	△ 19,521
雑収益	6,552,334	400,000	6,152,334
経常収益計	274,125,701	257,794,032	16,331,669
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	50,766,396	50,514,265	252,131
賞与引当金繰入額	2,809,727	3,367,991	△ 558,264
法定福利費	1,557,791	1,605,160	△ 47,369
福利厚生費	152,698	317,430	△ 164,732
会議費	7,193,605	12,426,689	△ 5,233,084
旅費交通費	17,714,360	24,046,267	△ 6,331,907
通信運搬費	2,077,149	2,091,046	△ 13,897
減価償却費	1,078,369	964,613	113,756
消耗什器備品費	3,356,586	1,157,113	2,199,473
消耗品費	916,490	815,959	100,531
修繕費	46,440	9,396	37,044
新聞図書費	3,314,517	3,360,814	△ 46,297
印刷製本費	5,120,419	4,034,151	1,086,268
光熱水料費	851,575	790,337	61,238
賃借料	41,829,145	36,095,952	5,733,193
保険料	143,530	214,195	△ 70,665
諸謝金	10,509,089	5,977,343	4,531,746
支払報酬	0	7,405,699	△ 7,405,699
委託費	23,884,117	2,134,008	21,750,109
租税公課	20,000	30,000	△ 10,000
支払手数料	305,648	293,478	12,170
雑費	253,229	324,598	△ 71,369

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	12,210,000	12,210,000	0
給料手当	13,633,414	16,166,751	△ 2,533,337
賞与引当金繰入額	609,763	600,244	9,519
退職給付費用	2,661,960	487,968	2,173,992
法定福利費	1,744,264	1,983,804	△ 239,540
福利厚生費	299,060	372,078	△ 73,018
会議費	89,948	82,301	7,647
旅費交通費	927,966	1,336,258	△ 408,292
通信運搬費	73,468	49,741	23,727
減価償却費	1,383,545	1,386,012	△ 2,467
消耗什器備品費	123,120	78,840	44,280
消耗品費	237,072	65,566	171,506
光熱水料費	399,976	572,316	△ 172,340
賃借料	18,814,728	24,694,332	△ 5,879,604
支払報酬	3,132,000	3,597,440	△ 465,440
委託費	5,498,417	2,792,936	2,705,481
租税公課	200,400	212,780	△ 12,380
支払手数料	85,204	137,024	△ 51,820
雑費	104,068	602,298	△ 498,230
経常費用計	236,129,253	225,405,193	10,724,060
評価損益等調整前当期経常増減額	37,996,448	32,388,839	5,607,609
基本財産評価損益等	80,000	15,805,000	△ 15,725,000
評価損益等計	80,000	15,805,000	△ 15,725,000
当期経常増減額	38,076,448	48,193,839	△ 10,117,391
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	378,352	0	378,352
ソフトウェア受贈益	361,800	0	361,800
経常外収益計	740,152	0	740,152
(2) 経常外費用			
①過年度受取補助金等修正額			
過年度受取補助金等修正額	0	5,175,400	△ 5,175,400
②固定資産除却損			
什器備品除却損	2,202	0	2,202
経常外費用計	2,202	5,175,400	△ 5,173,198
当期経常外増減額	737,950	△ 5,175,400	5,913,350
当期一般正味財産増減額	38,814,398	43,018,439	△ 4,204,041
一般正味財産期首残高	271,274,012	228,255,573	43,018,439
一般正味財産期末残高	310,088,410	271,274,012	38,814,398
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等			
受取民間助成金	0	6,803,060	△ 6,803,060
②基本財産評価益			
基本財産評価益	256,916,450	157,305,700	99,610,750
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,592,833	△ 3,210,227	△ 382,606
当期指定正味財産増減額	253,323,617	160,898,533	92,425,084
指定正味財産期首残高	5,029,913,133	4,869,014,600	160,898,533
指定正味財産期末残高	5,283,236,750	5,029,913,133	253,323,617
III 正味財産期末残高	5,593,325,160	5,301,187,145	292,138,015

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究事業	国際交流事業	共通				
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益			52,275,732	52,275,732	52,283,957		104,559,689
①基本財産運用利益				0	10,207		10,207
②特定資産受取利息				43,403,500	43,403,500		86,807,000
③受取会費			5,000,000	5,000,000			5,000,000
④事業収益	17,429,913			17,429,913			17,429,913
⑤受取補助金等	25,615,810	23,529,810		49,145,620			49,145,620
⑥受取寄付金	3,592,833			3,592,833			3,592,833
⑦雑収益			1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑収益計	6,222,203		2,334	6,224,537	28,105		28,105
経常費用	52,860,759	23,529,810	96,681,566	178,072,135	96,053,566	0	274,125,701
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	38,787,724	10,120,816	1,857,856	50,766,396			50,766,396
賞与引当金繰入額	2,163,490	533,848	112,389	2,809,727			2,809,727
法定福利費	1,199,499	295,980	62,312	1,557,791			1,557,791
福利厚生費	117,577	29,013	6,108	152,698			152,698
会議費	1,567,214	4,286,022	1,340,369	7,193,605			7,193,605
旅費交通費	8,131,932	9,360,674	221,754	17,714,360			17,714,360
通信運搬費	1,947,184	58,623	71,342	2,077,149			2,077,149
減価償却費	1,078,369			1,078,369			1,078,369
消耗什器備品費	3,131,696	224,890		3,356,586			3,356,586
消耗品費	874,117	41,898	475	916,490			916,490
修繕費	46,440			46,440			46,440
新聞図書費	3,314,517	30,240	19,008	3,314,517			3,314,517
印刷製本費	5,071,171			5,120,419			5,120,419
光熱水料費	656,086	161,491	33,998	851,575			851,575
賃借料	32,633,449	7,596,444	1,599,252	41,829,145			41,829,145
保険料	75,800	67,730		143,530			143,530
諸謝金	4,449,445	3,379,653	2,679,991	10,509,089			10,509,089
委託費	22,513,529	1,125,788	244,800	23,884,117			23,884,117
租税公課	20,000			20,000			20,000
支払手数料	302,648	3,000		305,648			305,648
雑費	101,597	79,920	71,712	253,229			253,229

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…支給見込額に基づき当期発生額を計上している。
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,756,844,300	1,005,816,450	599,920,000	5,162,740,750
定期預金	69,421,000	0	69,421,000	0
普通預金	235,528,000	677,783,000	748,900,000	164,411,000
小計	5,061,793,300	1,683,599,450	1,418,241,000	5,327,151,750
特定資産				
事務所移転費用積立資産	50,124,653	0	0	50,124,653
米日財団特定資産	3,592,833	0	3,592,833	0
小計	53,717,486	0	3,592,833	50,124,653
合計	5,115,510,786	1,683,599,450	1,421,833,833	5,377,276,403

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	5,162,740,750	(5,162,740,750)	—	—
普通預金	164,411,000	(120,496,000)	(43,915,000)	—
小計	5,327,151,750	(5,283,236,750)	(43,915,000)	—
特定資産				
事務所移転費用積立資産	50,124,653	—	(50,124,653)	—
小計	50,124,653	—	(50,124,653)	—
合計	5,377,276,403	(5,283,236,750)	(94,039,653)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,416,584	12,385,035	14,031,549
什器備品	18,505,823	15,005,016	3,500,807
ソフトウェア	361,800	12,060	349,740
合計	45,284,207	27,402,111	17,882,096

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
受取国庫補助金	外務省	0	49,145,620	49,145,620	0	—
助成金						
受取民間助成金	米日財団	3,592,833	0	3,592,833	0	—
合計		3,592,833	49,145,620	52,738,453	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び管理費計上による振替額	3,592,833
合 計	3,592,833

8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	1,817,000
減価償却累計額相当額	1,817,000
期末残高相当額	0

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料			
期末残高相当額	0	0	0

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

	金 額
支払リース料	160,800
減価償却費相当額	159,813
支払利息相当額	987

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9. その他

指定正味財産から充当された基本財産の運用益は、指定正味財産から一般正味財産への振替を行わず、一般正味財産へ直接計上している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,968,235	3,419,490	3,968,235	0	3,419,490
退職給付引当金	8,121,840	2,661,960	0	0	10,783,800

財産目録

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	小口現金	運転資金として使用するため	1,020,855	
		手元有高			
		普通預金			
	未収会費	三井住友銀行 麹町支店	運転資金として使用するため	127,066,648	
		みずほ銀行 麹町支店	運転資金として使用するため	2,080,742	
未収金 前払費用	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用するため	2,010,721		
	丸紅からの会費	50%を公益目的事業に供する 当期分の会費を翌期に受け取るため	10,000		
		外務省補助金	当期分の補助金を翌期に受け取るため	49,345,620	
		虎ノ門30森ビル賃料、清掃費	公益目的事業と法人管理に供する 翌期の費用を当期に支払ったため	5,206,280	
流動資産合計				186,740,866	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公社債他	5,162,740,750	
			利付国債他		
	特定資産	普通預金	三井住友銀行 麹町支店	50%が公益目的保有財産であり、 運用益の50%を公益目的事業の 財源として使用するため	164,411,000
		事務所移転費用積立資産	普通預金	50%が公益目的保有財産であり、 受取利息の50%を公益目的事業の 財源として使用するため	
	その他固定資産	建物	三井住友銀行 麹町支店	将来の事務所移転に係る費用支出に 備えるため	50,124,653
		什器備品	事務所内装設備他	811,790円を公益目的事業に使用し、 残りを法人会計に使用するため	14,031,549
		電話加入権	会議システム他	3,378,508円を公益目的事業に使用し、 残りを法人会計に使用するため	3,500,807
	ソフトウェア	電話19本	法人会計により加入電話を引く権利を 取得したため	873,600	
	敷金	統計解析ソフトウェア	公益目的事業に使用するため	349,740	
		虎ノ門30森ビル敷金	法人会計により敷金を差し入れたため	50,000,000	
固定資産合計				5,446,032,099	
資産合計				5,632,772,965	
(流動負債)	未払金	RJCリサーチ他に対する未払金	公益目的事業に供する当期分の代金を 翌期に支払うため	18,321,840	
	未払費用	書架購入他の未払費用	公益目的事業と法人管理に供する 当期分の費用を翌期に支払うため	6,087,800	
	預り金	役職員他 源泉所得税	預かった源泉所得税を納付するため	676,719	
		役職員他 住民税	預かった住民税を納付するため	110,900	
賞与引当金	役職員他 社会保険料	預かった社会保険料を納付するため	47,256		
		職員 賞与引当金	翌期の賞与支給見込額のうち 当期に帰属する分を引き当てるため	3,419,490	
流動負債合計				28,664,005	
(固定負債)	退職給付引当金	職員 退職給付引当金	当期末日時点の退職金を引き当てるため	10,783,800	
固定負債合計				10,783,800	
負債合計				39,447,805	
正味財産				5,593,325,160	

監査報告書

公益財団法人 世界平和研究所
会長 中曽根 康弘 殿

平成 28 年 5 月 27 日

公益財団法人 世界平和研究所

監 事 長谷川 和年 

監 事 俣 芥 肩 夫 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁資料等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 19 日

公益財団法人 世界平和研究所
会長 中曽根 康弘 殿

東陽監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

太田 元彦



指定社員 公認会計士
業務執行社員

木村 健



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益財団法人世界平和研究所の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人世界平和研究所の平成28年3月31日現在の平成27年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人世界平和研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上